

<b>戦略1</b>	<b>都民のゼロカーボンアクションの推進【大幅改訂】</b>
------------	--------------------------------

<b>3年後 (2023年度)の 到達目標</b>	<p><b>【目標①】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「太陽光パネルの標準設置」ムーブメントの醸成</li> <li>◆2030年目標である都内太陽光発電導入200万kw以上の達成に向けて、導入補助や総合相談、PRを戦略的かつ一体的に展開</li> <li>◆データの活用や都民からの相談内容など現場の声を踏まえた提案による施策強化への貢献</li> </ul>	<b>実績 (2023年度末時点)及び要因分析</b>
-----------------------------------	--	---------------------------------

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
家庭向け助成事業の利用率の向上	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●審査事務に精通する企業など外部のリソースを活用した審査体制の強化</li> <li>●オンライン申請様式の改善など、都民等助成利用者からの声を反映した助成システム利便性向上に向けた取組の推進</li> <li>●申請毎に異なるデータベースの統一化を進め、PVや蓄電池設置などデータを活用した事業の更なる強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●申請数の多い助成事業（4事業）の一次審査を外部委託し審査体制を強化</li> <li>●断熱太陽光住宅事業において、都と連携して制度を見直し、設置後の審査に一本化。申請様式はシステム上で申請条件に応じた入力欄の表示機能、添付書類数の減・容量上限拡大などにより利便性を向上。電子申請割合ほぼ100%を実現</li> <li>●審査進捗データの活用により、審査状況の「見える化」やフレキシブルな審査体制の構築を実現</li> <li>●審査期間を短縮（実績報告の審査期間を「8か月（2022年度）」から「2か月（2023年度）」に短縮）し、都民の利便性を向上</li> <li>●申請システムの共通データベースを構築し、17事業（2023年度末時点）で運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子申請システムは内製構築で、開発期間の短縮と機能を絞り込み、即時改修による利便性向上を実現。受付開始時点でのシステム稼働が電子申請割合の向上に大きく寄与</li> <li>●審査状況の「見える化」などメリットを付加することで、電子申請へ誘導</li> <li>●審査を紙と電子の並列作業から電子に一本化したことで、外部委託先との連動が図られ、審査効率が大幅に向上</li> <li>●交付決定通知の発送業務に係る期間を短縮するため、通知の電子化を1事業で先行実施。2024年度は他の事業にも展開し、更なる利便性向上を図る。</li> </ul>
太陽光発電設置義務化に向けた新たな制度の理解促進	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新制度の理解促進と助成金事業の利便性向上に繋がる太陽光発電、断熱・省エネに関するワンストップ総合相談窓口の本格運用</li> <li>●都民・事業者からの問合せ内容のデータベースの構築・運用</li> <li>●問合せ内容の検証・分析による都への事業改善の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワンストップ総合相談窓口にて、建築物環境報告書制度や各種支援事業に関する問い合わせに対応（2023年度対応件数 延べ3,815件）。相談者の要望を聞き取りながら、適切な支援事業の利用を案内</li> <li>●総合相談窓口の対応履歴をデータベース化し、継続的な問合せ等への的確に対応。対応履歴を分類整理し、制度へのよくある質問についてのチャットボット化を検討</li> <li>●環境性能の高い住宅の普及促進を図り、動画・記事広告、商業施設での普及啓発イベント等を実施</li> <li>※都内での戸建住宅購入検討者の制度認知度8割以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合相談窓口への相談内容は、支援事業に関するものが約8割、制度が約2割</li> <li>●公社（クール・ネット東京）の取り扱う補助事業が60を超え、国でも類似の補助を行っている状況で、総合相談窓口の役割は極めて重要</li> <li>●建築物環境報告書制度の施行まで1年を残す状況のため、制度に関する問合せは今後増加する見込み</li> <li>●普及啓発事業では住宅購入層（ファミリー層）のほか、認知度の低い若年層へのアプローチも図った。</li> </ul>
HTT広報の強化	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネ機器や再エネ設備などを提供する企業・団体等との連携による広報展開</li> <li>●HTTの取組浸透・定着に向けた広報展開（動画、Web、SNSなどのデジタル広報の充実のほか、雑誌掲載やイベント企画など重層的な広報を展開）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PVセミナーにて、太陽光発電協会、日本太陽光発電検査技術協会と連携し信頼性の高い情報を発信</li> <li>●HTTの取組浸透・定着に向け、TVCM、グッズ作成、クールシェアポイントイベント、SNSでのプレゼントキャンペーンを展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PVセミナーはPVや住宅関連展示会への出展で幅広い層に波及。「省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」に参加することで、セミナー開催希望団体とつながるなどの効果が得られた</li> <li>●実践すべき節電行動をわかりやすく示したTVCMで、HTTの取組の内容理解も向上が図られた。</li> </ul>

<b>団体自己評価</b>	<p>◎3年後（2023年度）の到達目標に掲げた事項については概ね達成しており、都民のゼロカーボンアクションの推進に向けた取組を着実に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭向け助成事業の利用率の向上             <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光パネルの設置については、制度見直し、審査状況の見える化、審査期間の短縮などDX推進で助成金申請の利便性を向上させ、申請数を伸ばし設置拡大に貢献した。</li> </ul> </li> <li>■太陽光発電設置義務化に向けた新たな制度の理解促進             <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物環境報告書制度の理解促進を、総合相談窓口と普及啓発事業の両面から実施した。2025年4月の施行に向け、環境性能の高い住宅を選択する行動変容をさらに広げていくことが課題である。</li> </ul> </li> <li>■HTT広報の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・TVCMを中心にHTTの広報を展開し、認知と取組の内容理解を向上させた。</li> </ul> </li> </ul>
---------------	---

**戦略2 脱炭素経営に資する総合的な支援【大幅改訂】**

<p><b>3年後 (2023年度)の 到達目標</b></p>	<p><b>【目標①】</b> ◆会社の広報・相談・診断・アドバイス等を通じて、中小企業等の事業所におけるCO2排出削減を促進する助成事業の利用事業者数550件</p> <p><b>【目標②】</b> ◆データの活用や事業者からの相談内容など現場の声を踏まえた提案による施策強化への貢献</p>	<p><b>実績 (2023年度末時点)及び要因 分析</b></p>	<p><b>【目標①】</b> ◆中小企業等の事業所におけるCO2排出削減を促進する助成事業利用者は実績1,590件となり、目標数550件を大きく上回り達成</p> <p><b>【目標②】</b> ◆DXの取組を通じ、助成事業の審査期間の短縮(平均約1か月)等の利便性向上に繋げ、ZEVの導入促進に係る施策展開に貢献</p>
--	---	---	--

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
事業者支援体制の強化	①	<p>●事業者向けワンストップ窓口を起点とし、省エネコンサルティングや省エネ診断を利用する事業者に対し、中小企業振興公社との連携により、ニーズに合わせ経営支援メニューを紹介するなど総合的な支援を展開</p>	<p>●中小企業等の事業所におけるCO2排出削減を促進する助成事業の利用者数の目標550件に対し、実績1,590件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口受付件数 1,025件</li> <li>・中手企業振興公社が主催する「経営推進セミナー」(10/19)、「新技術創出交流会」(10/25、26)でCNT支援策を紹介</li> <li>・省エネ診断申し込み事業者に対し中小企業振興公社の支援策を案内</li> </ul>	<p>●ワンストップ窓口による事業者のニーズに応じた支援策の案内、中小企業振興公社主催のセミナーやクール・ネット東京が実施する省エネルギー診断のなかで、相互の支援策を紹介することで助成事業の周知を図った。</p>
HTT広報の強化	①	<p>●省エネ機器や再エネ設備などを提供する企業・団体等との連携による広報展開</p> <p>●民間企業や他団体等との連携による脱炭素経営セミナーの開催(2回)</p>	<p>●PVセミナーにて、太陽光発電協会、日本太陽光発電検査技術協会と連携し信頼性の高い情報を発信(戦略1再掲)</p> <p>●東京商工会議所と共催にて脱炭素経営セミナーを開催(1/15~1/31、オンライン)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・きらぼし銀行が主催する「サステナビリティ勉強会」(2/14)で脱炭素化支援メニューを案内</li> </ul>	<p>●PVセミナーはPVや住宅関連展示会への出展で幅広い層に波及。「省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」に参加することで、セミナー開催希望団体とつながるなどの効果が得られた</p> <p>●脱炭素経営セミナーでは、中小企業の参考となる再エネ導入方法を数多く紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ勉強では、温対報告書制度の概要、脱炭素化に関する助成金を紹介</li> </ul>
助成事業の利便性向上と都施策への提案機能の強化	①②	<p>●オンライン申請様式の改善など、事業の利便性を向上させ、更なる助成利用の拡大に繋げるとともに、申請毎に異なるデータベースの統一化を進め、これらのデータを活用しZEVの導入促進などの事業の更なる強化</p>	<p>●申請システムの共通データベースを構築し、17事業(2023年度末時点)で運用(戦略1再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●(※事業系助成金での利便性向上)</li> <li>●ZEV申請フォームに「申請ガイド」機能を設け申請者に分かりやすく誘導するとともに、助成金額の自動計算機能を導入した。さらに都と連携して、審査体制のDX化について検討を行い、ZEV審査のデータ管理ツールを見直した結果、前年度約80日を要していた審査期間について、実績平均で50日まで短縮した</li> <li>●本年度は、昨年度対比1.5倍の16,000件超の申請数となったが、上述の通り審査期間を短縮したことにより、昨年度末時点では1,000件超あった審査未着手案件はゼロとなった。</li> </ul>	<p>●ZEVの申請が年間で1万件を超えてきたことにより、従前から使用していたMSアクセスによるデータ管理では限界となっており、年度中にkintone化に着手した。このことにより、申請データ入力の効率化とデータ処理速度のアップが図られたことで、審査時間が短縮されたほか、CNTデータベース上での一元管理も可能となった。</p>

<p><b>団体自己評価</b></p>	<p>◎3年後(2023年度)の到達目標に掲げた事項については概ね達成しており、脱炭素経営に資する総合的な支援に向けた取組を着実に実施した。</p> <p>■事業者支援体制の強化 ワンストップ窓口の活用や中小企業振興公社との相互連携により、当初の計画550件を大きく上回り、実績1,590件で目標を達成した。今後は省エネ自己診断ツールの開発や新たな支援メニューの検討により、事業者のニーズに応じた多様な省エネ・再エネ コンサル事業の展開を図る。</p> <p>■HTT広報の強化 東京商工会議所やきらぼし銀行など、事業者との多様な接点を持つ主体と連携し、脱炭素経営を後押しする広報を展開した。今後も関係団体や民間企業等とのパートナーシップの強化を図り、事業者向け支援策を広く発信していく。</p> <p>■助成事業の利便性向上と都施策への提案機能の強化 DXの取組を通じ、ZEV導入促進事業の審査期間の短縮(平均約1か月)に繋げるとともに、データベース上における申請情報の一元管理を可能とした。今後は、データの収集及び分析力の向上を図り、施策の強化に向けた企画提案を推進していく。</p>
----------------------	--

<b>戦略3</b>	<b>サステナブルな資源循環型社会への転換</b>
------------	---------------------------

<b>3年後 (2023年度)の 到達目標</b>	<p>【目標①】 ◆再生資源を需給者間で有効活用する事業モデルの展開 (地域密着型サーキュラービジネスモデル事業 累計15件)</p> <p>【目標②】 ◆技術力と機動力の高い組織基盤を構築し、廃棄物処理機能の維持に寄与</p>	<b>実績 (2023年度末時点)及び要因 分析</b>	<p>【目標①】 ◆地域密着型サーキュラービジネスモデル事業について、関係団体の協力も得ながらメルマガ等でPRを行った結果、累計で13件(申請累計件数21件)実施し、社会実装を促進した。</p> <p>【目標②】 ◆現況の可視化による効果的な育成により技術力の向上が図られた。また、災害時の支援を軸に組織機動力の向上にむいた具体的支援策を整理した。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
資源循環に係る情報発信、ナレッジ共有	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生資源を需給者間で有効活用するためのハブ・連携拠点としての機能強化</li> <li>交流ポータルサイトやSNSを活用した好事例の情報発信</li> <li>事業者間の交流と支援を目的とした定期ミーティング(サーキュラーエコノミーサロン)の開催 5回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需給関係を意識した消費者への情報発信、事業者支援の展開</li> <li>交流ポータルサイトにおける事業者等の先進的取組の紹介、リユースをテーマとしたシンポジウムの開催(1回)に加え、公社の自主的取組としてZ世代と連携したCBに関する普及啓発動画を配信(2回)</li> <li>最新のサーキュラーエコノミー施策等をテーマに設定したサロンを5回実施(延べ147社・団体、253名参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受託事業による情報発信はもとより、公社の自主的取組として、大学生等(Z世代)と連携して普及啓発動画を制作し、その動画配信をSNSを通じて広報することで、サーキュラーエコノミーへの理解や消費行動の変容を促進した。</li> <li>計画どおりサロンを5回実施することに加えて、公社としてサロン参加者にアンケート調査を行い、2024年度の企画検討など継続的改善に活かすことができている。</li> </ul>
都民・事業者等からの相談受付、マッチング事業	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>リユースや食品ロス削減等新たな仕組み作りを目指した相談・マッチング事業を展開(30件)</li> <li>地域のエコイベントや飲食店のリユース容器的導入</li> <li>ボトルtoボトルリサイクルへの助言</li> <li>民間企業が保有する食品の活用先の紹介等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーエコノミーに取り組む事業者等について、相談・マッチングを実施(52件)</li> <li>リユースビジネスの新事業を検討する事業者に対する関係団体の紹介</li> <li>水平リサイクルに取り組みたい事業者に対する関係団体の紹介</li> <li>マッチングを見据えた取組紹介・意見交換 他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度は、ポータルサイトでの情報発信や事業者・自治体への事業説明等の取組により、相談件数が52件と計画件数を22件上回る成果を上げることができた。また、都のサーキュラーエコノミーの取組が自治体の関心を引いており、行政からの相談・意見交換の機会も増えている。</li> </ul>
行動変容促進モデル事業 事業者向けプラスチック対策の強化	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>都内自治体や民間企業等多様な主体と連携した地域密着型サーキュラービジネス創出</li> <li>社会実装事業 10件</li> <li>食ロス削減・リユースビジネスに取り組む事業者への支援</li> <li>設備導入等支援 20件</li> <li>区市町村と連携した事業系廃棄物の3Rの促進</li> <li>3Rアドバイス件数 100件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会実装事業では8件の事業を実施</li> <li>プラスチック家庭ごみを再利用するアップサイクルキットの開発</li> <li>「バナナの量り売り」普及を目指した都内スーパーでのプロモーション実施 他</li> <li>設備導入等支援では2件の支援を実施</li> <li>リユースカップの洗浄設備の導入費 他</li> <li>3Rアドバイスのリサイクル改善は83件実施(前年比40件増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会実装事業については、関係団体の協力も得ながらメルマガ等でPRを行い、計画件数10件に対して、申請が10件あり、8件の事業を実施した。</li> <li>設備導入支援については、積極的にPRを行ったものの2件の申請にとどまった。</li> <li>補助事業の遂行を通じて明らかになった課題については、都と共有し、2024年度においては、申請者目線に立った事業の再構築に活かすことが出来ている。</li> <li>計画件数の約8割ではあったが、自治体と連携した立入に加え、自治体の講習会において公社としてPRを行ったことで、単独スキームでのアドバイスも増加。前年対比約2倍弱の実績に至った。</li> </ul>
公社現場力の向上に向けた人材の育成と組織体制の整備	②	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術系職員に係る人材育成プランの運用と見直し</li> <li>災害等の緊急時において、事業現場における自律的・機動的な対応に加え、関連部署間における有機的な連携など適応力の高い組織体制を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキルマップを活用したフォローアップを実施</li> <li>東日本大震災や大島土砂災害の支援業務に従事した職員の経験に基づき、想定される支援策を取りまとめるとともに研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各業務の内容に即したスキルマップを活用し、期首の自己点検を踏まえ、フォローアップに取り組んだ結果、育成に力を入れた項目で伸びがみられた。</li> <li>首都直下地震など、今後の災害廃棄物処理支援を見据え、災害廃棄物支援の受け入れ調整や災害発生後のフェーズにあわせた支援例を取りまとめた。また、研修においては、支援業務に従事した職員が講師となり、過去事例を参考に、災害廃棄物の処理の流れや課題や対策などのケースワークを実施した。</li> </ul>

<b>団体自己評価</b>	<p>◎3年後(2023年度)の到達目標に掲げた事項については概ね達成しており、サステナブルな資源循環型社会に向けた取組を着実に実施した。</p> <p>■資源循環に係る情報発信、ナレッジ共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サーキュラーエコノミーへの移行に当たっては、事業者への補助等供給側への支援と共に需要プル型の施策も不可欠であるため、2023年度は新たに大学生(Z世代)と連携した情報発信など、公社の自主的取組も展開した。</li> <li>2024年度は、サロン参加者のネットワークを継続的なものとするため、オンラインコミュニティを設置するなど、事業者ニーズ等を踏まえながら、引き続き新たな取組を講じることで、ハブ・連携拠点としての機能をさらに発揮していく。</li> </ul> <p>■都民・事業者等からの相談受付、マッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画件数を22件上回る52件の相談・マッチングを実施し、サーキュラーエコノミーに係る事業者や自治体の取組を支援した。</li> <li>当センター開設2年目を迎え、事業者に加えて、都内外の自治体や関係団体とのネットワークがさらに構築されてきているため、こうした繋がりがや公社の知見を最大限活用して、引き続き事業者等の支援や動静脈連携の推進に取り組んでいく。</li> </ul> <p>■行動変容促進モデル事業、事業者向けプラスチック対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度の到達目標である「地域密着型サーキュラービジネスモデル事業 累計15件」に対して、累計実施件数が13件と目標を8割超達成することが出来ている。一方、事業遂行上明らかになった課題もあるため、都と共有し、改善提案を行うなど、2024年度に向けた事業再構築に貢献している。</li> <li>3Rアドバイスは、2023年度計画件数の8割超(83件)を達成することが出来ており、2022年度と比較して約2倍弱の事業者向けプラスチック対策の強化を働きかけることが出来た。今後、より効果的な事業展開に向けて、事業の改善に引き続き取り組んでいく。</li> </ul> <p>■公社現場力の向上に向けた人材の育成と組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スキルマップを活用することで現況が可視化され、自身の強み弱みを把握できたことで明確な目標ができ、効果的に人材育成を進めることができた。今後も継続して取り組むとともに、必要に応じてスキルマップのブラッシュアップなども検討していく。</li> <li>災害廃棄物研修会を実施するほか、災害廃棄物に関する過去事例を踏まえた具体的支援策を整理するなど、緊急時における機動力の向上を図った。今後は、より知見を深め、被災フェーズや処理フローを踏まえた、柔軟な体制案も検討していく。</li> </ul>
---------------	---

**戦略4** レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p><b>【目標①】</b> ◆適応センターの開設・運営 ◆区市町村支援の仕組みづくりと支援の実施 ◆HP等により知見等を区市町村をはじめ都民等に広く発信（随時）</p> <p><b>【目標②】</b> ◆横断的・総合的な調査研究の推進（プロジェクト研究1件）</p> <p><b>【目標③】</b> ◆気候変動対策に繋がる他の研究機関との連携構築（4件）と共同研究の展開</p>	<p><b>実績 (2023年度末時点)及び要因 分析</b></p>
		<p><b>【目標①】</b> ◆適応センターにおいて、気候変動適応の推進に向けた支援策・普及啓発を展開した。 ◆各自治体へのアンケート結果を踏まえ、適応計画策定を促進する職員向けセミナーを開催 ◆都民への理解促進に向けて、普及啓発動画及び学習教材を作成、HPで公表</p> <p><b>【目標②】</b> ◆外部からの助言も得ながら、気候変動対策に資するプロジェクト研究3件をとりまとめた。</p> <p><b>【目標③】</b> ◆2023年度までに5件の連携が成立。さらに2024年度からは都立産業技術研究所との連携事業が成立している。</p>

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
気候変動適応に関する情報収集や発信機能の強化	① ②	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都民の気候変動適応への理解浸透                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●都民向け普及啓発動画作成・子供向け学習教材作成</li> <li>●HPの更新（随時）、研究所ニュース等による活動紹介</li> <li>●PRイベントへの出展（4回）（自治体や公社内部等との協働）</li> <li>●区市町村の適応計画策定等を後押し</li> <li>●区市町村支援の実施（セミナー等 2回）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都民の気候変動適応への理解浸透                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●都民向け普及啓発動画作成・HP公表（2/1公開、3/31現在視聴回数9万回）</li> <li>●子供向け学習教材作成・HP公表</li> <li>●研究所ニュースに活動記事掲載（4回）</li> <li>●PRイベント出展（4回）</li> <li>●区市町村の適応計画策定等を後押し</li> <li>●セミナー（2回、計5区6市が参加）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都民の気候変動適応への関心を高めるため、浮世絵風のアニメーションを活用するなど、動画や教材の作成に際して簡潔で分かりやすくなるようデザインや構成等を工夫した。</li> <li>●区市町村の気候変動適応計画策定を促進するため職員向けのセミナーを実施し、自治体内関係部所との連携方法や進め方等のノウハウを提供した。</li> </ul>
分野横断的な調査研究の推進	①	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横断的・総合的な調査研究の充実化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●分野横断的なプロジェクト研究を実施</li> <li>●プロジェクト研究の報告書作成</li> <li>●2024年度以降の後継研究の検討・調整</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●横断的・総合的な調査研究の充実                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動対策に資するプロジェクト研究として2022年度から個別6課題に取り組み、中間報告での議論やアドバイザーボードによる助言を踏まえて2023年度までに3課題について取りまとめた。</li> <li>●研究成果については、2024年度に研究所ニュースやHPに掲載し外部に公表・発信する。</li> <li>●2024年度以降の後継研究について、環境施策との連携を視野に研究テーマを決定（2件）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●報告書及び計画書を研究等審査会で審査及び評価し、アドバイザーボードから客観的な助言を得ることで、研究（計画）の質の向上が図られた。</li> <li>●2024年度以降の後継研究について、環境施策への貢献に向けて、都の東京グリーンビズ・ムーブメントの推進や公社事業との連携強化を視野に、相互に連携できる緑関係の研究テーマを決定した。</li> <li>●成果の報告の場として、研究所ニュース、HP、年報に限らず、研究成果の価値を高めるため学会での発表や査読付き論文の掲載を推進し、研究所の存在感を高めていく。</li> </ul>
他の研究機関等との連携・協働の強化	①③	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成立した共同研究の展開と連携先の掘り起こしに向けた基盤の構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>●成立した共同研究（4件）の研究結果と新たな課題等の公表</li> <li>●新たな共同研究立案に向けて、学会等への参加を通じた積極的な人的交流の実施（既存の枠組みに囚われない新たな機関との連携を推進）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022年度までに成立した4件の共同研究（建築研究所、東大、都市大、石川県立大）に加え、2023年度には都立大と超微小粒子に関する共同研究を開始</li> <li>●都立産業技術研究センターと水素産業に関する連携事業が成立、2024年度から開始する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研究所がすでに他の機関と連携可能な一定の評価が得られていることが共同研究の成立につながった。</li> <li>●協議を続けてきた都立産業技術研究センターとは2024年度から水素産業のそ野の拡大と発展に寄与する連携事業の実施が決定するなど、引き続き新たな連携が成立している。</li> <li>●今後さらに連携を深めるために、学会での発表や査読付き論文の掲載を推進するなど、研究所の存在感をより一層高めていく。</li> </ul>

<p>団体自己評価</p>	<p>◎3年後（2023年度）の到達目標に掲げた事項を全て達成し、気候変動適応への貢献に向けた取組を着実に進めた。</p> <p>■気候変動適応に関する情報収集・発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●情報発信においては、気候変動適応の認知度向上に向け、区市町村の環境フェア等に積極的に参加するなど、あらゆる機会を捉え普及啓発を行った。今後は、都民向け普及啓発動画や子供向け学習教材の利活用に向け広報活動を強化していく。</li> <li>●区市町村支援においては、都内自治体のアンケート結果を踏まえてニーズに即した支援を実施した。今後も引き続き、セミナー開催や情報提供など、国や都と連携しながらより効果的な支援を行っていく。</li> </ul> <p>■分野横断的な調査研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●プロジェクト研究の実施により、横断的・総合的な調査研究の充実が図られた。今後は、こうした自主研究の仕組みを活用した人材育成の充実も図っていく。</li> </ul> <p>■他の研究機関等との連携・協働の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●プロジェクト研究を通じた新たな共同研究の立案により、連携先の開拓につなげることができた。今後も連携先の掘り起こしに向け、基盤強化に努めていく。</li> <li>●研究での連携だけでなく、連携先に所内研修の講師を依頼するなど、研究力向上を図っていく。</li> </ul>
---------------	--

<b>戦略5</b>	<b>環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開</b>
------------	------------------------------------

<b>3年後 (2023年度)の 到達目標</b>	<b>【目標①】</b> ◆環境配慮行動への行動変容に向けた実効性の高いアプローチ手法等の構築と実践	<b>実績 (2023年度末時点)及び要因 分析</b>	<b>【目標①】</b> ◆各事業分野で行動変容を促す誘導策を強化するとともに、それらの実効性を高め、環境配慮行動の実践に繋げるプッシュ型広報の新たな仕組み「TOKYO-ecosteps」を構築、運用を開始した。 ◆社のリソースや民間企業等との連携を活用したイベント開催や、公社HPリニューアルによるコンテンツ充実など、環境配慮行動を喚起するプロモーションを展開した。 ◆都内小学校や自治体等との連携による出前授業の実施や、環境学習Webサイト「東京エコマナブ」の公開など、次世代を担う子供たちへの環境教育を推進した。
-----------------------------------	---	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2023年度計画	2023年度実績	要因分析
行動変容に向けた具体的なアプローチ手法等の構築	①	●最終年度に当たっては、これまでの実績等を踏まえ取組を強化し、ユーザー個々の特性に応じたプッシュ型情報提供により行動変容を後押しする新たな登録型特設サイト(Web)を構築・展開 ・スイソミルや各事業分野のプッシュ型の情報提供により行動を喚起 ・蓄積したデータを分析し、新たなアプローチに活用	●イベントや体験プログラムなど、公社はもとより自治体や団体等が実施する環境関連事業への参加を促すプッシュ型広報の新たな仕組み「TOKYO-ecosteps」を構築 ・3/17からポータルサイトを公開し、東京スイソミルなどの環境関連学習施設や里山へGO!のイベント情報を発信 ・データの蓄積・活用に向けてメンバー登録を募集(3/17~3/31の登録人数:665名)	●環境関連事業の情報については、ポータルサイトでの掲載に加え、LINEやSNSなど、多様なツールを活用したプッシュ型情報発信を展開し、都民の行動変容を後押しした。 ●エコプロの来場者や公社事業のユーザーに「TOKYO-ecosteps」をPRするほか、プレゼントキャンペーンを実施するなど、メンバー登録者数の確保に繋がった。
環境配慮行動を喚起する事業の展開	①	●「環境のことなら環境公社」のブランド定着に向けた広報強化 ・スイソミルや各事業分野のリソースの活用と民間・団体と連携したイベント等の開催 年10回 ・公社ホームページをリニューアルし、動画等のアーカイブ配信を実施 5件(エネルギー、資源、自然、適応、環境学習各分野1件)	●新たに策定した公社のブランドメッセージ「東京のくらしから、地球の明日をつくっていく」のもと、公社の認知浸透と行動変容を喚起するプロモーションを展開 ・各分野のリソースや民間企業等との連携を活用したイベントを開催するほか、エコプロ2023で主要事業分野の取組を紹介する企画・展示を実施(計10回) ・リニューアル後の公社HPにおいて、動画等を視聴する専用ページを公開(3/28時点での配信状況:エネルギー12件、資源3件、自然4件、適応2件、環境学習3件、その他10件)	●エコプロ2023においては、脱炭素とサーキュラーエコノミーをメインテーマに据え、ミニセミナーやデジタルコンテンツなど、多角的なアプローチを展開し、公社のブランド定着を図った。 ●公社HPについては、動画のアーカイブ配信のほか、漫画や著名人を活用したインタビュー記事など、公社事業の利用を喚起するコンテンツを充実させた。
他団体と連携した事業展開	①	●持続可能な社会へのアプローチとして、まずは子供たちをターゲットとし、教育機関と連携した出前授業の拡充 ・新たな環境分野を題材とするほか、デジタル技術を活用したコンテンツの制作 ・出前授業実施回数 年4回	●小学校や自治体等と連携し、子供たちへの環境教育の取組を強化 ・出前授業8回実施(新宿区立西新宿小学校、大田区立矢吹西小学校、中央区環境情報センター等) ・小学生をターゲットとした環境学習Webサイト「東京エコマナブ」を公開。エネルギー分野、資源循環分野に関する学習記事を掲載	●公社事業と関わりのある小学校への働きかけや教員を対象としたフォーラムへの出席など、出前授業の取組のPRを強化し、実施回数の増加に繋がった。 ●上記の公社HPのリニューアルに合わせ、公社キッズサイトを新たに公開し、各環境分野の取組に関する記事を掲載するなど、子供たちに環境配慮行動の気づきを提供している。

<b>団体自己評価</b>	◎3年後(2023年度)の到達目標に掲げた事項を全て達成し、環境配慮行動を促すアプローチ手法を構築・展開した。 ■行動変容に向けた具体的なアプローチ手法等の構築 ・各事業分野において行動変容を促す誘導策を強化するとともに、それらの実効性を高め、環境配慮行動の実践に繋げるプッシュ型広報の新たな仕組み「TOKYO-ecosteps」を構築、運用を開始することができた。 ・今後は、区市町村や他の政策連携団体と連携し、環境に関するイベントや学習施設等の情報を拡充するとともに、行動を後押しする魅力的なコンテンツを充実させるなど、「TOKYO-ecosteps」の更なる強化を図っていく。 ■環境配慮行動を喚起する事業の展開 ・社のリソースや民間企業等との連携を活用したイベントを企画・開催するほか、公社HPを利用者目線でリニューアルし、行動変容のきっかけになるコンテンツを充実させるなど、リアル・オンライン双方での発信力を高め、環境配慮行動を喚起するプロモーションを展開した。 ・今後は、これまで接点のなかった層へのアプローチを強化し、更なる環境配慮行動の環の拡大を目指していく。 ■他団体と連携した事業展開 ・都内小学校や自治体等との連携のもと、出前授業を計画件数を上回って実施するほか、環境学習Webサイト「東京エコマナブ」を公開するなど、次世代を担う子供たちへの環境教育を推進した。 ・今後は、公社の環境教育に関する取組の継続的な活用の促進に向けて、各種コンテンツのブラッシュアップと更なる充実を図っていく。
---------------	--

共通戦略

2023年度計画	2023年度		団体自己評価
	実績	要因分析	
<p>対都民・事業者等を対象とした手続のうち、100% (102件/102件) のデジタル化を達成する。</p> <p>また、シン・トセイ3の計画に基づき、団体が運営する窓口でQRコードによる利用者アンケートを実施し、今後のサービス改善の取組に繋げる。</p>	<p>●対都民・事業者等を対象とした手続のうち、100% (102件/102件) のデジタル化を達成</p> <p>●窓口へのQRコード設置について、都の調査に対応して対象窓口を整理済み。引き続き都事業の進捗等に合わせ、利用者アンケートを実施するなど、必要に応じて対応する。</p>	<p>●手続のデジタル化を実現するために必要な、関係規程の整備にあって、東京都環境局から、適宜、最新の条例などに関する情報共有があったことで、当該情報に基づく適切なタイミングでの内部規程の制定が可能となった。</p> <p>●機器の導入にあたっては、完全に新規のものではなく、従前から公社内で利用中の物品・システムの転用、機能追加の対応としたことで、正式導入前に、短時間で十分な確認が可能となり、規程の制定に合わせた速やかな運用開始に繋がった。</p> <p>●引き続き都事業の進捗に合わせて協力し、利用者アンケートを踏まえたサービス改善を図る体制を整えていく。</p>	<p>◎2023年度計画に掲げた事項を達成</p> <p>■関係規程の整備や必要機器の手配等を適切に実施し、手続のデジタル化100%を達成。今後は当該手続に関係する都民・事業社に対して適宜必要な周知を図ることで、利便性が向上した手続きの積極的な活用を促進が必要</p>

「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

所管局等所見

2023年度は、拡大する事業に適切に対応しながら、審査体制の改善などにより審査遅れへの迅速な対応や、環境配慮行動への変容を促す具体的取組の開始など、都施策展開への貢献と自律的取組強化を両立した。

①都民のゼロカーボンアクションの推進

審査体制及び手続の迅速な改善により、補助金交付に要する時間を大幅に短縮したほか、デジタル活用を含む更なる手続の改善の検討に取り組み、利用者サービスの向上につなげた。

②脱炭素経営に資する総合的な支援

●省エネニーズの高まりを受け、ワンストップ窓口や中小企業振興公社等との連携、脱炭素経営セミナーの開催による支援メニュー等の広報強化を通して中小企業等による助成事業の利用実績が大きく向上している。

●外部への審査委託、申請システムの共通データベース化により審査の効率化を図り、審査期間の大幅な短縮を実現している。今後、構築したデータベースをもとに、データの収集及び分析力の向上を図り、施策の提案や取組の強化につなげていくことを求める。

③サステナブルな資源循環型社会への転換

相談・マッチング事業などについては、目標を上回る事業執行を達成するなど、都施策の推進に貢献した。一方、補助事業等で目標達成に至らなかったものが見受けられ、事業執行における課題の把握や整理など、現場目線での目標達成に向けた事業執行上の改善に取り組むことを求める。

④レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献

自治体等のイベント参加や、広報用動画の作成など、気候変動適応の認知度向上に向けた取組を進め、気候変動適応策の進展に貢献した。引続き気候変動対策の更なる進展や、都と連携して環境科学研究所の機能強化の検討を進め、学術的視点から都施策への貢献を期待する。

⑤環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開

「TOKYO-ecosteps」により目標としていたプッシュ型広報の取組を開始し、ホームページリニューアルなど、発信力の強化に資する取組を円滑に実施できた点は評価できる。今後は都民等に届くプロモーションの更なる展開や、「TOKYO-ecosteps」を通じた外部連携の拡大に期待する。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「都民のゼロカーボンアクションの推進」について、太陽光パネル(PV)の導入を促進する家庭向け助成事業に係る審査体制の強化、制度の見直し、電子申請システムの早期稼働などにより利便性を向上させるとともに、補助金交付に要する時間を大幅に短縮する等、取組を着実に推進した。

また、戦略4「レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献」については、様々な要因が複雑に影響し合う分野である「温暖化」「気候変動」というテーマに対し、分野横断的な課題別研究(プロジェクト研究)3件をとりまとめた。また、後継研究として都・公社事業と連携可能な2研究を選定するなど、取組を大きく前進させた。

さらに、戦略5「環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開」については、プッシュ型広報の新たな仕組み「TOKYO-ecosteps」を構築、運用を開始し、発信力の強化に努めたほか、都内小学校や自治体等との連携による出前授業の実施や、環境学習Webサイト「東京エコマナブ」の公開など、次世代を担う子供たちへの環境教育を推進した。引き続き、各種事業を積極的に推進するとともに、都民・事業者等への更なる利便性向上に取り組むなど、環境施策への一層の貢献が図られることを期待する。